

令和4年度事業報告書

本会の令和4年度における事業等は、コロナ禍が続いたものの、平常時に近い活動が徐々に戻りつつある中で、オンラインとの併用等による活動を実施しましたが、なかには中止せざるをえないものもありました。研修会については、オンラインの活用手法等で、今後のあり方について検証を行いつつ実施しましたが、更なる改善の必要性が生じています。理事会等の会議もオンラインを併用し柔軟に実施し、支部長会議もWeb会議参加方式併用（ハイブリット方式）により3年振りに開催しました。厚生労働省との意見交換会も復活し、第14次労働災害防止計画にコンサルタント及びコンサルタント会の活動の位置付け、化学物質の自律的管理におけるコンサルタントの活用、行政とコンサルタント会の地方レベルでのコミュニケーションの維持拡大等について、要望等の提出及び意見交換を行いました。以上のように本年度も、会員はもとより厚生労働省及び関係行政機関、さらには関係団体等の皆様のご協力を得て、新型コロナウイルス感染症状況を踏まえオンラインを活用し事業計画を変更しつつ、概ね適正に実施することができました。会員の状況及び具体的な事業等の実施状況については、以下のとおりとなりました。

第1 会員の現状

会員数については会員加入の促進を継続して推進し、令和4年度末すなわち令和5年3月末の会員数は2,631名となりました。

コンサルタント試験合格者への当会周知の案内通知及び本部・支部を通じた積極的な入会勧奨の結果、入会者は172名（前年度139名）であった。一方、会員の高齢化の状況等もあり、退会者が146名（前年度104名）となり令和4年度中の会員数は、26名の増加（前年度35名増加）となった。

令和4年4月1日からの会員数の増減

入会者数：172名－退会者数：146名＝会員数の増加：26名

会員の現状

令和5年3月31日現在

総会員数	共有会員	安全正会員	衛生正会員	安全準会員	衛生準会員
2,631	157	1,050	1,353	36	35

(会費免除者は 79名)

会員数の推移

区分	正会員				準会員			合計	賛助会員
	共有	安全	衛生	計	安全	衛生	計		
令和2年3月末	146	1,011	1,337	2,494	35	31	66	2,560	23
令和3年3月末	148	1,013	1,346	2,507	32	31	63	2,570	24
令和4年3月末	152	1,022	1,357	2,531	38	36	74	2,605	24
令和5年3月末	157	1,050	1,353	2,560	36	35	71	2,631	25

第2 事業等の実施状況

1 研修事業の実施状況

新型コロナウイルス感染症拡大状況を踏まえ、会場参加人数を制限した会場受講とWeb形式受講を併用したハイブリット形式等の開催形式を適宜採用して実施した。またオンデマンド配信を併用して受講者の利便性の向上を図った。令和4年度に本部で実施した研修等の実績は次のとおりである。

講習会・研修会	開催形式&参加者（前年度参加者数）		
	会場セミナー	ウェビナー	オンデマンド
労働安全コンサルタント試験受験準備講習会 東京 令和4年7月1, 2日(金, 土)	67	94	○
	参加者 161人 (163人)		
労働衛生コンサルタント試験受験準備講習会 東京 令和4年7月22, 23日(金, 土)	56	151	○
	参加者 207人 (159人)		
労働衛生工学基礎研修会 東京 令和4年7月21日(木)	24	59	○
	参加者 83人 (54人)		
労働安全衛生推進者養成講習 東京 令和4年9月7, 8日(水, 木) 10月5, 6日(水, 木)	12	-	-
	参加者 12人		

労働衛生推進者養成講習	6	-	-
東京 令和4年 9月 22日 (木)	参加者	6人	
登録時研修会	32	72	○
東京 令和4年 9月 17日 (土)	参加者	104人 (160人)	
労働安全研修会	35	131	○
東京 令和4年 11月 5日 (土)	参加者	166人 (143人)	
労働衛生研修会	31	130	○
東京 令和4年 11月 6日 (日)	参加者	161人 (118人)	
労働衛生コンサルタント(保健衛生)試験 受験のための労働衛生関係法令研修会	24	99	○
東京 令和4年 11月 20日 (日)	参加者	123人 (112人)	
保健衛生口述試験受験準備講習会	31	183	○
東京 令和4年 12月 3日 (土)	参加者	214人 (181人)	
土木建築口述試験受験準備講習会	33	46	○
東京 令和5年 1月 7日 (土)	参加者	79人 (105人)	

※ウエビナー (Webinar) : Web と Seminar の造語で、オンラインセミナーのこと。

なお、本年度開催予定であった次の研修会・講習会は、演習等が含まれるためオンライン講習が困難であり、中止せざる得ないこととなった。

- ・ リスクアセスメント研修会
- ・ 労働安全衛生マネジメントシステム (担当者) 研修会
- ・ 労働安全衛生マネジメントシステム監査員養成研修会
- ・ 農作業安全アドバイザー養成研修

2 調査研究事業の推進

(1) 地方組織の充実活性化

- ・ 地方組織を通じての入会勧奨と生涯研修への参加奨励

支部を通じての入会勧奨を積極的に行うとともに、全国47支部毎の生涯研修制度登録者一覧表を機関誌第144号に掲載を行う等、生涯研修への参加勧奨も引き続き努力した。

- ・ 地方組織主体研修会開催の勧奨

本部として地方組織主催による研修会に生涯制度講師謝金助成制度の運用により、20件の助成金支給を行い、その開催を積極的に支援した。

・支部長会議とブロック会議の充実

コロナ禍の中、会場参加者には感染防止対策を行いつつオンライン参加の併用により3年振りの開催となった支部長会議は、令和4年7月19日に開催し、厚生労働省 美濃芳郎安全衛生部長のご臨席を賜り、ご挨拶をいただいた。その後、支部におけるWeb会議・研修会の活用について支部事例等の発表、問題提起等、活発な意見交換が行われた。また、ブロック会議については、幹事支部の判断により、全国7ブロック中5ブロックにて、10月中旬から11月中旬にかけて開催した。本部から会長又は副会長と専務理事（事務局長）が出席し、意見交換を行った。また、各支部からの実施報告を機関誌NO.145・146号に掲載した。 掲載NO

北海道・東北ブロック	中止	(青森支部)	
北関東・甲信越ブロック	令和4年11月11日(金)	(長野支部)	146号
南関東ブロック	令和4年10月21日(金)	(埼玉支部)	145号
東海・北陸ブロック	令和4年10月15日(土)	(静岡支部)	145号
近畿ブロック	令和4年10月22日(土)	(滋賀支部)	145号
中国・四国ブロック	中止	(山口支部)	
九州・沖縄ブロック	令和4年11月13日(日)	(鹿児島支部)	146号

* () 内は、開催支部名

(2) 労働安全・労働衛生コンサルタント活動の促進

①「第28回労働安全衛生コンサルタント制度推進月間」を全国的に展開し労働安全・労働衛生コンサルタント活用の促進を図った。また前年に引き続き推進月間用のスローガンを会員から募集した。

②労働安全・労働衛生コンサルタント活用のメリットを一般に周知し、かつ安全衛生診断のレベルの向上を図るため、前年に引続き、優良安全衛生診断事例を会員から募集した。

(3) OSHMSへの対応

新型コロナ感染予防のため、事業計画に載せた研修を全て中止したことは止むを得ないものの、今後の在り方について検討することとした。

建災防との協力関係の中でコスモス評価者として新たに当会会員から14名が契約に至り、建設業におけるMS普及に貢献した。さらに、建築資材センターとの連携で認定者募集の広報を進めるとともに、原子力安全技術センターからの依頼で、昨年度から引き続き10名の「MS導入指導員」が当会会員から選出され医療機関に対しMSの普及促進を図れた意義は大きかった。

(4) 会員及び会員外への情報提供

①昨年度同様、ホームページの会員専用ページを中心に、より会員に役に立つ情報を提供した。

②行政情報をできる限り速やかに、内容の解説付きでホームページに掲載することに一層努め、本会会員等であることのメリットが実感できるようにした。

③会員以外の者にも役に立ち、コンサルタント活動への理解を得られ、また入会の契機になるような情報提供を行った。

・機関誌「安全衛生コンサルタント」の発行

第42巻 第142号 令和4年 4月20日 2,650部

第143号 令和4年 7月20日 2,650部

第144号 令和4年 10月20日 2,650部

第43巻 第145号 令和5年 1月20日 2,650部

・「試験問題集」等の発行

令和4年度版「労働安全・労働衛生コンサルタント試験問題集」を、例年どおり令和4年6月に発行した。

・その他資料の配布

「安全の指標」及び「労働衛生のしおり」を業務の参考に資するため、会員へ配布した。

3 受託事業等

(1) 厚生労働省委託事業等の受託及び適正な実施

令和4年度は、厚生労働省から「職場における受動喫煙防止対策に係る相談支援・周知啓発業務」1件の事業を受託し、コロナ禍の大変厳しい環境の中、本部及び支部連携の下実施した。また、エイジフレンドリー補助事業者として採択され、事業の交付要領及び交付規程に従って実施した。

各事業の主な内容は次のとおり

ア「職場における受動喫煙防止対策に係る相談支援・周知啓発業務」（電話相談、実地指導、合同説明会開催等）は、法令に基づく対策の普及等により、電話相談件数は663件（前年より30件（5%）減少）、実地指導は24件（前年と同数）、派遣説明会は10件（前年より1件増加）と年間予定件数を下回った。一方、公益社団法人全国労働基準関係団体連合会との合同説明会は45回開催し、年間予定件数（40回）を上回った。

- ・ 電話相談窓口相談件数 実績（3月末現在）
件数予定（毎月100件程度：件数予定年間1,200件） 663件
- ・ 実地指導（件数予定年間180件） 24件
- ・ 派遣説明会（件数予定年間40件） 10件
- ・ 公益社団法人全国労働基準関係団体連合会（全基連）との合同説明会業務（全国予定40回） 実施 45回 参加者数2,900名

イ「エイジフレンドリー補助事業」

・ 補助事業

対象者：60歳以上の高年齢労働者を雇用する中小企業等の事業者

補助率：1 / 2

上限額：100万円

対象経費：高年齢労働者のための職場環境改善に要した経費

交付申請件数 1,886件

支払い件数 1,327件 金額541,270,771円

令和4年度エイジフレンドリー補助金の申請受付は、補助金予算の関係上、令和4年9月30日をもって終了した。

(2) その他の行政、各種団体・民間事業からの受託

事業場に対する安全衛生診断はコンサルタントの本来業務であり、その活動を推進するため、令和4年度も各種団体・民間企業からの受託等を目指して、引き続きアプローチを行った。また、平成27年度から積極的な対応を行ってきた林業分野・農業分野での事業については、農林水産省及び関係団体の各種会議等は、今年度は、新型コロナウイルス感染症予防の観点から、Web会議で行われた。

(農林水産省関係)

令和4年秋の農作業安全確認運動推進会議	令和4年8月23日
令和5年春の農作業安全確認運動推進会議	令和5年2月13日

(国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構関係)

令和4年度農作業事故詳細調査・分析アドバイザー会議	令和4年3月1日
クラスター事業令和4年度研究計画検討会	令和4年5月10日
令和4年度農業機械の安全性能アセスメント委託事業第3回評価検討会	令和5年3月6日

農林水産省関係の各種会議等に参加し、安全の専門家としての意見を述べることで本会の活動をアピールできた。これらの活動を積み重ねることで、農林水産省及び関係団体等に対して、安全衛生コンサルタント活用効果の浸透を図った。

(3) 知名度のアップと業務獲得支援

受け身の業務受託ではコンサルタント業務の拡大を図ることは難しい状況である。よって本部は、会員自らが地域に密着した地道な活動を行うことにより業務の獲得・拡大ができるよう、災害防止団体等と連携して本会の知名度をアップし、そのことで新たな業務につなげていくよう努力した。労働局・監督署との連携及び支部会員の掲示等の推進についての検討を開始した。

4 その他の事業

(1) 生涯研修制度の推進

会員の自己研鑽を目的とし、平成16年にスタートしたこの生涯研修制度は、会員の資質向上とその業務の進歩改善という本会の目的に合致したもの

であり、外部からの本会に対する要請及び評価の重要なポイントとなっている。

一昨年度からの新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う影響を鑑み、自己研修の継続教育（Continuing Professional Development 以下「CPD」という。）の CPD 時間による各種手続き期間の延長を行い、参加会員の初期の目的達成へ向けた取組みを支援した。

また、制度発足後 18 年経過しており、今後も引き続き生涯研修制度を円滑に推進するために、専門委員会を設けて現状制度の確認を行い、制度運営手続きの迅速化・簡略化への検討を行った。さらに、支部統合時に生涯研修登録者の見直しにより、登録者数の大幅減少となったこと及び近年では生涯研修有効登録者数が毎年減少していることから、この研修制度参加の意義とメリット等についても検討を行った。

生涯研修登録者数は前年度末から変更なしであるが、称号使用許可者数は前年度末に比べ 5 名の減少となった。

令和 5 年 3 月 31 日現在の有効な生涯研修登録者は次のとおりである。

単位：人数

	共有	安全	衛生	合計
生涯研修登録者数	55	199	131	385
	(46)	(206)	(133)	(385)
称号使用許可者数	43	139	91	273
	(33)	(150)	(95)	(278)

(前年度人数)

(2) 出版事業の展開

令和 4 年度も新規会員獲得に寄与すると考えられる「試験問題集」を出版し、「試験合格への手引き」と合わせて、より購入しやすい仕組み、案内により販売を進めた。令和 4 年度においては、従来 of 出版活動に加え新たな出版物として本会会員向けに「コンサルタント必携（製造業編）改訂版」の制作準備に入った。

5 本部・支部の活動等

本会組織の充実強化及び本部機能の充実強化を図るため、必要に応じて関係機関と連携を図りながら実施した。

ウィズコロナ時代に対応すべく、本会の主要会議は会場参加とオンライン会議を併用した方式にて実施した。

本部の活動 総会・理事会・委員会等の開催状況

総会・理事会・委員会等の開催状況

令和4年度定時総会		令和4年	6月22日(水)	開催
理事会	第102回	令和4年	5月30日(月)	開催
	第103回	令和4年	6月22日(水)	開催
	第104回	令和4年	11月18日(金)	開催
	第105回	令和5年	3月31日(金)	開催
常任理事会	第1回	令和4年	5月30日(月)	開催
	第2回	令和4年	11月18日(金)	開催
	第3回	令和5年	3月31日(金)	開催
総務委員会	第1回	令和4年	5月30日(月)	開催
	第2回	令和4年	8月29日(月)	開催
	第3回	令和4年	10月31日(月)	開催
	第4回	令和5年	2月14日(火)	開催
業務委員会	第1回	令和4年	4月18日(月)	開催
	第2回	令和4年	7月20日(水)	開催
	第3回	令和4年	11月8日(水)	開催
	第4回	令和4年	12月20日(火)	開催
	第5回	令和5年	2月1日(水)	開催
	第6回	令和5年	3月28日(火)	開催
OSHMS委員会	第1回	令和4年	7月27日(水)	開催
	第2回	令和4年	8月19日(金)	開催
	第3回	令和4年	10月21日(金)	開催
	第4回	令和5年	2月16日(木)	開催
研修委員会	第1回	令和5年	2月10日(金)	開催

	第2回	令和5年	3月31日(金)	開催
広報委員会	第1回	令和4年	7月22日(金)	開催
	第2回	令和4年	10月27日(木)	開催
	第3回	令和5年	1月25日(水)	開催

総務委員会下部機関として、別途に臨時の専門委員会が開催された。

生涯研修委員会

全3回 7月6日・10月27日・1月31日 開催

40周年記念事業委員会

全3回 7月1日・10月20日・1月31日 開催

※各委員会はメール会議含む（厚生労働省委託事業による委員会は省略）

表彰等

令和4年度定時総会の際に、賞罰規程に基づく会長表彰を実施した。

機関誌 NO.144 号にて受賞者各位より令和4年度会長功績賞受賞者のことばをいただき、顔写真の掲載を行った。また本部推薦により本会副会長が厚生労働大臣功績賞を受賞した。

(1) 行政との一層の連携

行政との協力体制を充実するため日常的に厚生労働省との情報交換に努めた。厚生労働省安全衛生部と当会幹部との意見交換会については、新型コロナウイルス感染症対策の影響により中断していたが、令和4年10月18日に3年振りに意見交換会を行った。支部においては、地元の労働局との協力体制の強化に努めた。

令和4年度は第13次労働災害防止計画（以下、13次防という。）の最終年であることから、行政と13次防の趣旨を確認し、密接な連携を取りつつ業務の遂行に努めた。また、林業、農業における災害防止に関し、引き続き農林水産省及び関係機関等との連携についても積極的に進めた。

(2) 新規会員の獲得

会員数が停滞する中、新規会員の獲得は当会の今後の運営の最も基本的で、重要な課題である。前年度におけるコンサルタント試験合格者へ本会の周知案内、当会ホームページ等による入会案内の強化を進めたところ、一定の成果が見られたことから、令和4年度も引き続き新規会員の獲得に努めた。また、様々

な機会を通じて積極的に入会勧奨を行った。本部支部の連携を強め、全国の会員を通じての入会勧奨を行った。一方、賛助会員の新規加入を目指した。

なお、新規会員の確保のためには、できるだけ多くの人にコンサルタント試験を受験してもらうとともに、多くの人に合格してもらうことが重要であることから、コンサルタント試験等について分かりやすい形での周知を図るとともに、労働安全・衛生コンサルタント試験受験準備講習会にはオンラインシステムを導入し、例年同様に実施できるよう会場参加とオンラインシステムによるライブ配信を併用した柔軟な運用体制を整えて、より効果的な受験準備講習の実施に努めた。

(3) 情報システムを用いた会員への情報伝達

会員専用ホームページを有効に活用し、会員への有用な情報提供に一層務めた。

(4) 本会財務状況と改善策

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策の影響により、事業収入が減少する厳しい環境の中での業務推進が見込まれたため、支出削減に取り組み、財政基盤の安定に努めた。

パソコン等情報システムを有効に使ったIT化を推進し、オンラインシステム機器等による「Web会議」の実施により、一層のコスト削減に努めた。

(5) 新型コロナウイルス感染症予防対策

総会、理事会、委員会等各種会議の開催に当たっては、感染症予防対策として、WEBの活用、検温計の設置、消毒液の設置、3密の回避、換気の実施、アクリル板の設置、マスク着用のお願ひ等、万全の対策を講じた。講習会、研修会の実施についても同様の処置を講じた。また、職員の感染予防策の一環として、PC環境を整え、一部業務のテレワーク制度を実施した。

(6) 一般社団法人としての業務推進

支部設置規程の円滑な運用を図り、本部・支部間の認識を統一させることが重要であり、支部運営状況について、本年度も本部による支部監査を実施した。

各支部よりの各種問合せ等については、都度メール等にて迅速に回答を行うよう努め、本部との情報共有を行った。

令和5年10月1日より施行されるインボイス制度へ向けて、支部会計の適切な運用を図るための準備として、支部事務責任者（会計担当者）会議を開催し、会計手続きの具体的な方法、及び支部会員への周知等について本部との情報共有を充実させた。

支部事務責任者（会計担当者）会議 開催状況

- ・実施回数 令和4年12月7・13・15日及び令和5年2月7・9日の5回
- ・実施方法 ZoomによるWeb形式会議
- ・支部事務責任者（会計担当者）参加者数 47支部 69名